

# 県の基金5億円を活用させ 国保税の値上げをストップ！



県が国保の財政責任の主体となり、令和5年度で6年目を迎え、市町村は、県が示す「国保事業費納付金」を、毎年度納めてきました。党市議は、県が「国保財政安定化基金」として約72億円を貯め込んでいる事実を指摘し、同基金を活用して、国保税の引下げを求めてきましたが、鹿児島市は、県内他市と連携して、県に基金の活用を要請していました。

党市議が、基金の活用について質すと、市民局長は「**県によると同基金を約5億円取り崩すこととした**」と答弁し、基金の残高が、活用後も「約67億円」あることを明らかにしました。

表2の通り、県が本市に示す県の税率で試算すると、20%以上の国保税の値上げが想定されることから、県の基金の活用によって納付金の上昇の抑制が図られ、国保税の値上げを止めることができました。今後の基金活用の方針について、市民局長からは、「**本市の納付金額に影響を生じ可能性があることから、引き続き、他自治体と連携して、適正な運用について、県と協議してまいりたい**」との見解が示されました。

表2：現行税率と県の税率による国保税の比較（令和5年度仮算定）

モデルケース	現行税率による試算 (所得負担率)	県の税率による試算 (所得負担率)
所得200万円 40代子育て4人世帯	33万2300円 (16.6%)	41万4400円 (20.7%)
所得100万円 65歳高齢者夫婦	10万2700円 (10.2%)	12万5500円 (12.6%)

## 物価高騰対策と5類移行後の新型コロナ公費負担の継続を

令和5年度当初予算では、国からの予算措置がないことも影響して、新型コロナや物価高騰等から市民や事業者を支援する市独自の予算措置がありません。4年度に続き、学校給食の材料費の高騰が続いており、党市議の質問に対し、教育長は「**給食費の値上げはやむを得ない**」と答弁し、市独自の支援を検討する見解を示しませんでした。

また政府が、5月8日から新型コロナウイルス感染症を、季節性インフルエンザと同等の「5類」に移行する方針を発表したことにより、「5類」移行後の治療費の自己負担等の対応について、健康福祉局長から「**急激な負担増が生じないように、自己負担分に係る一定の公費支援について、期限を区切って継続する**」との見解が示されました。

党市議は、「5類」移行後も、市民や事業者を支援する施策の拡充強化の必要を市長に求めたところ、市長からは「**これまでも切れ目なく対策を講じてきている。今後も、国、県の動向等を踏まえ、適時適切に対応してまいりたい**」との答弁が示されました。

## バス路線の相次ぐ減便や廃止に対する速やかな対策を！

市営バスが赤字路線を理由に民間事業者に移譲して4月で3年が経ちました。

3年前、交通局は民間事業者と協定を結び、可能な限り路線を3年間維持するとしていましたが、コロナ禍を理由に減便が相次いでいます。

これまで、党市議団は、この問題を繰り返し取りあげ、不採算路線については事業者任せにせず、自治体の責任として市独自に補てんするべきではないかと繰り返し求めて参りましたが、市は国に要望しているとの答弁を繰り返してきました。そのため減便だけでなく、いよいよ路線が廃止されるなど、市民の交通手段が次々になくなっていきます。

紫原を走る15番線については、R3年は134便ありましたが、今年4月からは60便となり3年間で74便もの減便となっています。唐湊の26番線は、唐湊住宅系統が廃止されるなど市民に大きな不安が広がっています。

一部路線が廃止となった唐湊地域では住民の要望もあり、鹿児島市が乗合タクシーを導入する予定で唐湊地域を含む約271万円の新年度予算を計上しました。ところが、タクシー事業者のドライバー不足等で4月からの運行が困難となっていることが明らかになりました。党市議団は、バス路線の廃止後にも、住民の交通手段が確保できるように乗合タクシーの速やかな導入と、運行時刻や乗り降りする場所等について安全性と利便性を求めました。

民間事業者の移譲前との便数比較

(※鹿児島交通はR2年4月1日、南国交通はR3年4月1日に移譲)

業者	移譲便数	R4年4月1日の便数	R5年4月1日の便数	移譲前との比較
南国交通	163便	143便	125便	38便の減、23%減
鹿児島交通	350便	262便	202便	148便の減、42%減

## 人工島(マリンポートかごしま)の「不明確な予算」「不透明な使途」「返さない負担金」は問題！

令和5年度の人工島(マリンポートかごしま)関連の事業については、クルーズ船乗客船の二次交通の安全確保のためのしゅんせつが予定されており、事業費2,100万円のうち、本市は560万円を負担することになります。

年度	市負担金	実際の使途	返還
2020年度	400万円	しゅんせつはせず、マリンポート入り口交差点の改良	無
2021年度	552万円	予算配分無しに	
2022年度	880万円	しゅんせつはせず 谷山二区小型浮棧橋の改良	無
2023年度	560万円		

今回の事業は、新たな喫水を確保するような改良ではなく、これまで蓄積してきた土砂をしゅんせつする「維持管理」です。本市は人工島建設における維持管理費はこれまで計上しない取扱いになっているにもかかわらず、「安全対策のための改良」との口実で支出することは認められません。しかも、このしゅんせつについては、本市の負担金として令和3年度以外には負担金を支払っているにもかかわらず、一度もしゅんせつを実施したことはなく、別の工事に使ったとのことで負担金は返還されませんでした。このことから「不明確な予算」「不透明な使途」「返さない負担金」となっているため、人工島の負担金については実績払いにすべきと厳しく指摘しました。

## 本市でも 待機児童、こども医療費、児童虐待防止対策で「異次元の子育て支援」を！

国が発表した出生数が統計開始史上初めて80万人を割り込みました。岸田首相の「異次元の少子化対策」については、拡充させる政策の具体化を置き去りにし、倍増の言葉だけを先行させる無責任さが混乱を招いています。

本市の2023年度予算では、中核市でワースト1位になった待機児童対策に11億円が計上されていますが、本市はこども医療費助成制度でも全国に後れを取っています。市長の公約にも「自己負担ゼロの年齢引き上げや、自己負担額の引き下げなど、負担軽減に向けて検討を進めます。」とあることから早急な実現を求めました。

中核市62市	自己負担あり (所得制限含む)	自己負担なし
対象年齢全体	36	26
未就学児	30	32
未就学児の現物給付に所得制限をかけているのは鹿児島市1市のみ		